

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 35 年 10 月 1 日
(第 35 期) 至 昭和 36 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和36年 6 月28日提出

会 社 名 中 外 製 薬 株 式 会 社
英 訳 名 CHUGAI PHARMACEUTICAL
CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 上 野 十 蔵

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町 3 丁目 3 番地
電話番号 (241) 7221(代表) 1166(代表)
連絡者 土 屋 倫 正

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町 3 丁目 3 番地
電話番号 (241) 7221(代表) 1166(代表)
連絡者 土 屋 倫 正

公認会計士の監査証明

氏 名 染 谷 恭 次 郎

監査証明に関する事項

別紙監査報告書の通り正規監査等 8 回の監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
中 外 製 薬 株 式 会 社 大 阪 支 店	大阪市東区淡路町 1 の 24
中 外 製 薬 株 式 会 社 名 古 屋 支 店	名古屋市中区池田町 25
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55

有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によって有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によって大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もって公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によって、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによって表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

5. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは財務諸表規則によって勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損費項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当たっては、脚注事項についても注意を要します。

6. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和18年3月8日

(2) 会社の目的

- (イ) 各種医薬品および化学薬品の製造、販売並びに輸出入
- (ロ) 前号に附帯しまたは関連する業務

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 1,800,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 96,000,000株 発行済株式総数 36,000,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	36,000,000株	50円	{東京・大阪 名古屋・福岡	

(5) 株式の状況(昭和36年3月31日現在)

平均1人当持株数 2,296株

(イ) 所有者別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 32	人 80	人 102	人 47	人 15,417	人 15,678
所有株式数(イ)	株 0	株 12,724,000	株 533,830	株 900,980	株 331,450	株 21,509,740	株 36,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 35.35	% 1.48	% 2.50	% 0.92	% 59.75	% 100.00

(ロ) 所有数別状況

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 34	人 10	人 133	人 181	人 6,958
所有株式数(ロ)	株 18,402,500	株 731,250	株 2,356,880	株 1,146,750	株 9,176,940
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.22	% 0.06	% 0.85	% 1.16	% 44.38
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 51.12	% 2.03	% 6.55	% 3.18	% 25.49

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 7,184	人 1,038	人 140	人 15,678
所有株式数(ロ)	株 3,936,640	株 242,950	株 6,090	株 36,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 45.82	% 6.62	% 0.89	% 100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 10.94	% 0.67	% 0.02	% 100.00

(イ) 地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	406	2.59	696,620	1.93	近畿地方				
東北地方					滋賀	120	0.77	86,600	0.24
青森	38	0.24	65,550	0.18	京都	402	2.56	423,630	1.18
秋田	33	0.21	58,800	0.16	大阪	1,401	8.94	2,399,475	6.67
山形	131	0.84	99,700	0.28	奈良	212	1.35	193,100	0.54
宮城	89	0.57	95,050	0.26	和歌山	225	1.44	198,450	0.55
岩手	46	0.29	60,350	0.17	兵庫	1,158	7.39	1,046,150	2.90
福島	172	1.10	268,400	0.75	中国地方				
関東地方					岡山	412	2.63	380,700	1.06
東京	2,881	18.38	21,241,990	59.00	広島	478	3.05	1,072,290	2.98
神奈川	693	4.42	677,080	1.88	島根	100	0.64	85,150	0.24
埼玉	413	2.63	465,465	1.29	鳥取	79	0.50	97,100	0.27
千葉	335	2.14	324,600	0.90	山口	250	1.59	235,050	0.65
茨城	168	1.07	159,300	0.44	四国地方				
群馬	129	0.82	117,050	0.33	香川	161	1.03	144,650	0.40
栃木	180	1.15	156,275	0.43	徳島	164	1.05	149,700	0.42
中部地方					愛媛	136	0.87	146,400	0.41
新潟	291	1.86	238,700	0.66	高知	85	0.54	74,950	0.21
石川	132	0.84	119,800	0.33	九州地方				
福井	134	0.85	102,250	0.28	福岡	343	2.19	388,200	1.08
富山	156	0.99	160,750	0.45	佐賀	71	0.45	53,450	0.15
山梨	105	0.67	81,400	0.23	長崎	127	0.81	160,700	0.45
長野	372	2.37	320,350	0.89	大分	69	0.44	68,600	0.19
静岡	416	2.65	401,450	1.12	熊本	102	0.65	101,850	0.28
愛知	1,354	8.64	1,353,725	3.76	鹿児島	60	0.38	58,550	0.16
岐阜	323	2.06	381,700	1.06	宮崎	27	0.17	25,600	0.07
近畿地方					外国	47	0.30	331,450	0.92
三重	452	2.88	431,850	1.20	外計	15,678	100.00	36,000,000	100.00

(ロ) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
上野十蔵		額面普通株式 3,850,000	10.69
住友信託銀行株式会社東京支店	千代田区丸の内1-2-2	2,185,500	6.07
東洋信託銀行株式会社	中央区日本橋通1-1	1,200,000	3.33
千代田生命保険相互会社	中央区京橋2-2-1	1,200,000	3.33
安田生命保険相互会社	中央区日本橋小網町2-2	960,000	2.67
日動火災海上保険株式会社	中央区銀座西5-1-4	705,000	1.96
上野公夫		600,000	1.67
日本団体生命保険株式会社	千代田区丸の内1-2-1	600,000	1.67
株式会社大和銀行東京支店	千代田区大手町2-2	570,500	1.58
三井信託銀行株式会社	中央区日本橋室町2-1-1	505,000	1.41
安田火災海上保険株式会社	千代田区大手町1-6-6	504,000	1.40
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	480,000	1.33
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2-1	480,000	1.33
計		13,840,000	38.44

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿の閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 定めなし

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、300株券、1,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新株交付

20円
〔株式名義書換〕 代理人 東京都中央区日本橋通1
—1 東洋信託銀行株式会社 取扱場所 東京都
中央区日本橋通1—1 東洋信託銀行株式会社証
〔最近6箇月間の月別最高最低株価〕※

券代行部 取次所 東洋信託銀行株式会社全国各
支店 野村証券株式会社本支店及び営業所
〔株主に対する特典〕 なし
〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘	柄		35年10月	11 月	12 月	36年1月	2 月	3 月
中外製薬株式会社 株 式	最 高 最 低		111円 92	135円 102	143円 124	153円 127	150円 136	178円 135

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
33 期	35年3月	普通 3円75 特別 0円75	34 期	35年9月	3 円75	35 期	36年3月	3 円75

注 ※最高最低株価は東京証券取引所の市場相場である。

(6) 役員 の略歴及び所有株式

(昭和36年6月28日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面，無額面 の別，種類及び数
取締役社長	上 野 十 蔵 明治25年3月10日生 [住所略]	大正5年東京高等商業学校卒，同14年 中外新薬商会を設立，昭和18年中外製 薬株式会社に改組取締役社長就任	株 額面普通株式 3,850,000
取締役副社 長 (企画室長)	上 野 公 夫 大正8年3月26日生 [住所略]	昭和16年慶応義塾大学経済学部卒，前 日本銀行新潟支店営業課長，同28年当 社入社，同30年取締役就任，同31年専 務取締役就任，同33年取締役副社長就 任	同 600,000
常務取締役 (経理部長)	加 藤 新 一 郎 明治36年4月27日生 [住所略]	昭和2年東京商科大学卒，前住友銀行 常任監査役，同33年当社常務取締役就 任	同 4,500
常務取締役	西 村 一 明治32年4月2日生 [住所略]	昭和8年中外新薬商会入社，同20年当 社取締役就任，同26年常務取締役就任	同 21,000
常務取締役 (生産部長)	林 茂 明治31年12月2日生 [住所略]	大正13年東京帝国大学医学部薬学科 卒，昭和12年東京帝国大学より薬学博 士の学位を受く，同22年当社入社，同 23年取締役就任，同29年常務取締役就 任	同 90,000
常務取締役 (営業部長 兼開発部 長)	白 幡 梧 郎 明治42年6月27日生 [住所略]	昭和5年名古屋高等商業学校卒，同28 年昭光化学工業(株)取締役社長就任， 同30年光興業(株)取締役就任，同33年 光興業(株)取締役辞任，同34年当社取 締役就任，同35年常務取締役就任	同 5,000
取 締 役 (総務部長)	山 口 勝 也 明治26年2月20日生 [住所略]	大正4年東京外国語学校露語科卒，前 交易営団化学品部次長，昭和21年当社 入社，同年取締役就任	同 51,000
取 締 役	安 西 正 夫 明治37年11月12日生 [住所略]	昭和2年東京帝国大学法学部卒，現昭 和電工(株)取締役社長，同23年当社取 締役就任，同25年取締役副社長就任， 同28年副社長退任	同 300,000
取 締 役 (貿易部長)	小 田 隆 二 明治35年1月21日生 [住所略]	大正13年慶応義塾大学経済学部卒，昭 和22年日産自動車販売(株)監査役就 任，同31年日産自動車販売(株)監査役 辞任，同33年当社入社，同34年貿易部 長就任，同34年取締役就任	同 2,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	飯村 義美 明治34年4月27日生 [住所隠蔽]	昭和4年東京帝国大学法学部卒、同6年弁護士開業、同18年当社監査役就任、同21年取締役就任、同24年監査役就任	額面普通株式 90,000 ^株
監査役	米沢 俊一 明治31年11月3日生 [住所隠蔽]	大正11年東京高等商業学校専攻部卒、昭和24年住友銀行取締役本店支配人、同25年日東金属工業(株)取締役社長就任、同28年同社取締役会長就任、同30年同社取締役会長退任、同年当社監査役就任	同 30,000
計		11名	5,043,500

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額 (昭和36年3月31日現在)

区分	従業員数			平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務員	作業員	計			
男	717	495	1,212	29	7	25,300
女	207	370	577	23	6	12,050
計又は平均	924	865	1,789	27	6	20,412

注 給与は基準外賃金を含まず税込とする。

(ロ) 労働組合の状況

当社の労働組合は各工場毎に単位組合を結成し、この連合体として、中外製薬労働組合連合会を組織している。昭和36年3月末日現在の組合員総数は1,139名である。

当社の組合は他の上部団体に加盟せず労資協調の線を常に堅持して会社諸施策に協力しており、結成以来労資間に提起せられた諸問題は総て円満裡に解決されている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業内容は各種医薬品及び化学薬品の製造販売並びに輸出入とこれらの事業に附帯関連する業務であつて主要取扱品目は次の通りである。

(イ) 主要製品

種 別	製 品 名
中枢神経系用薬	カトロン、アロバルビタール、ネネシン、トランザー、アロピラビタール、サルソ ブロカノン、スルピリン、アルペン、アロピラザルブロ、サルチラミン、ネオザル ブロ、亜酸化窒素（昭和電工(株)製品）
循環器官用薬	ジゴシン、スクレナミン、テオハルン、強力ヒカルチン、ヒカルチン、アミプタン、 ACD液、トロスチン、デカセルピン
消化器官用薬	カートン、アルミゲル、カンゲル、カタリノール、ガルレン
ホルモン及び ビタミン剤	メルカゾール、メチオジール、ロバール、デクタンシール、デクタン、ビタミンブ ロカノン、フアデミン、アメノロン、プレゾロン
滋養強壮変質剤	ブロカノン、ヨードブロカノン、グロンサン鉄、ブドウ糖、ローゼリー、グロンサ ン内服液
解 毒 剤	グロンサン、グロナミン、グロンサン糖注、グロンサンBC注
化学療法剤	スルキシン、ダイアジン、ホモズル、ヒドロロンサン、ヒドロジン、トリオン
公衆衛生用薬	バルサン、ゴリ
そ の 他	アンチオールド、ヴィーナス、ガストロテスト、コサミン、ジアベン、チモラン、 ナーベル、ベター、マイアノール、メタシヤール、ロニダーゼ、ケータイン、グロ ンサンガム、カルボゲン、シヤール軟膏、エタツプ、高麗人蔘

(ロ) 外国会社との契約

技術援助及び便益の提供に関する契約

技 術 の 種 類	葡萄糖、サリチル酸ソーダ、ブロムカルシウム、ヨードカルシウム、ビタミンB ₁ 、 及びジアリルバルビツール酸等を主剤とする注射薬の製造
契 約 先	永豊化学工業股份有限公司（台北市）
名 義 料	ブロカノン、2.5%ザルソブロカノン及び5%ザルソブロカノンは20cc 5管入1箱 に付15円 2.5mg 及び 5mg ビタミンブロカノン、アロピラザルブロ 及び ヨードブロカノン は20cc 5管入1箱に付18円
許可番号及び期日	外国為替管理令、蔵為3,382 昭和23年11月9日付認可

(2) 設 備 の 状 況

(イ) 概 要

（昭和36年3月31日現在）

事業所別 区 分	所 在 地	事業内容	投 資 下 本	土 地	建 物	操 業 開 始 年 月	従 業 員 数
			千円	坪	坪		名
営 業 所							
本 社	東京都中央区日本橋本町3-3	統轄業務	262,757	448	1,189	昭和18年3月	276
東京営業所	（本社内）	販売業務（本社に 含まる）		（同左）	（同左）	昭和26年10月	160
大阪支店	大阪市東区淡路町1-24	〃	13,276	183	293	昭和18年6月	155
福岡支店	福岡市蔵本町27	〃	21,868	53	72	昭和32年9月	67
札幌支店	札幌市南一条西5-14	〃	11,833	219	157	昭和29年12月	25
名古屋支店	名古屋市中区池田町25	〃	5,184	0	(80)	昭和33年6月	39
出張所	仙台、広島、新潟	〃	3,940	42	(143) 25	—	35
工場・研究所							
浮間工場	東京都北区浮間5-5	製造業務	1,135,292	17,071	6,559	昭和32年4月	569
高田工場	東京都豊島区高田南町2-593	〃	313,866	(107) 2,126	(183) 2,510	昭和13年4月	251
松永工場	広島県松永市松永町	〃	20,699	5,104	1,470	昭和19年4月	125
鏡石工場	福島県岩瀬郡鏡石村	〃	15,580	31,570	946	昭和21年4月	87

事業所別 区 分	所 在 地	事業内容	投 資 下 本	土 地	建 物	操 業 開 始 年 月	従 業 員 数
研 究 所	東京都豊島区高田南町2-593 (高田工場内)	研究業務	(高田工 場に含 まる)	(同左)	(同左)	昭和13年4月	(高田工 場に含 まる)
合 計			1,804,295	(107) 56,816	(406) 13,221		1,789

- 注 1. 土地、建物坪数の中、括弧内は借地又は借家である。
2. 投下資本は建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

(四) 主要生産設備

機 械 名	総 数	浮 間 工 場	高 田 工 場	松 永 工 場	鏡 石 工 場
蒸 溜 機	12	3	3	3	3
混 攪 機	51	35	3	8	5
遠 心 分 離 機	8	7	1	—	—
節 水 機	63	42	6	12	3
冷 却 機	51	26	12	12	1
乾 燥 機	4	2	—	2	—
洗 滌 機	12	5	4	3	—
充 填 機	49	36	7	5	1
熔 印 機	18	8	—	7	3
錠 糖 機	20	10	—	6	4
製 糖 機	26	11	—	10	5
ス ト リ ッ プ パ ケ ー ジ マ シ ン	14	6	—	5	3
洗 瓶 機	25	25	—	—	—
汽 減 機	113	113	—	—	—
送 風 機	11	11	—	—	—
圧 縮 機	20	20	—	—	—
電 動 機	9	9	—	—	—
各 種 タ ン ク	9	3	2	2	2
各 種 ポ ン プ	13	13	—	—	—
	28	5	12	9	2
	19	12	3	4	—
	12	1	—	8	3
	424	200	139	58	27
	122	58	29	32	3
	94	46	22	20	6
	310	177	88	29	16

注 製品の季節的需要の変動又は製造品種の切替により一部の生産設備は一時休止することがあるが大部分のものは年間を通じ稼動している。

(イ) 設備の新設拡充又は改修計画

昭和34年9月より建設中であつた総合研究所第一期工事は35年11月完成した。又期末現在において実施中又は計画中の設備については当該記載事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

異質異型の多種に亘る医薬品並びに化学薬品を同一の機械設備を以て製造しているので、生産能力を統一基準を以て一元的に還元表示することは極めて困難であるから記載を省略する。

(2) 生 産 実 績

最近の生産実績は次の通りである。

(売価換算 単位千円)

種 別	期 別	35. 4. 1 ~ 35. 9. 30			35. 10. 1 ~ 36. 3. 31		
		6ヶ月計	月平均	構成比	6ヶ月計	月平均	構成比
中 枢 神 經 系 用 薬		387,859	64,643	8.6	190,703	31,784	4.4
循 環 器 官 用 薬		62,640	10,440	1.4	37,219	6,203	0.9
消 化 器 官 用 薬		124,421	20,737	2.8	96,584	16,097	2.2
ホルモン及びビタミン剤		147,223	24,537	3.3	213,472	35,579	4.9
滋 養 強 壮 変 質 剤		319,323	53,221	7.1	590,193	98,365	13.6
解 毒 剤		2,424,578	404,096	54.0	2,168,200	361,367	50.0
化 学 療 法 剤		535,532	89,255	11.9	455,260	75,877	10.5
公 衆 衛 生 用 薬		240,239	40,040	5.4	482,614	80,436	11.2
そ の 他		249,065	41,511	5.5	100,167	16,694	2.3
計		4,490,880	748,480	100.0	4,334,412	722,402	100.0

(3) 主要原材料の状況

当社の使用する原材料は多種製品を製造する関係上、その種類が極めて多いので主要なものについて記す。

(イ) 主要原材料の入手、消費状況

原 材 料 名	単 位	35. 9. 30	35. 10. 1 ~ 36. 3. 31		36. 3. 31
		在 庫	入 手 量	消 費 量	在 庫
硝 酸 糖 酸	匁	9,894	270,190	269,631	10,453
乳 糖 酸	"	954	66,598	61,533	6,019
純 塩 酸	"	46	1,380	1,201	225
メ タ ノ ー ル	"	26,194	212,985	226,161	13,018
99% ア ル コ ー ル	"	85	140	138	87
30% 液 状 苛 性	"	9,555	193,480	182,771	20,264
ホ ル マ リ ン	"	18,902	327,220	330,726	15,396
ケ ロ シ ン	立	12,481	369,304	350,808	30,977

(ロ) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

原 材 料 名	単 位	35. 3. 31	35. 9. 30	36. 3. 31
硝 酸 糖 酸	匁	35	35	35
乳 糖 酸	"	119	119	119
純 塩 酸	"	24	24	24
メ タ ノ ー ル	"	44	40	38
99% ア ル コ ー ル	"	240	192	173
30% 液 状 苛 性	"	13	10	10
ホ ル マ リ ン	"	34	31	30
ケ ロ シ ン	立	17	17	17

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社の生産は受注によるものでなく、当該項目の該当記載事項はない。

(ロ) 生産計画

(売価換算 単位千円)

種 別	期 間	36. 4 ~ 6	36. 7 ~ 9	計
中枢神経系用薬		72,600	299,200	371,800
循環器官用薬		22,200	19,600	41,800
消化器官用薬		55,500	49,400	104,900
ホルモン及びビタミン剤		73,200	95,400	168,600
滋養強壮変質剤		451,500	533,400	984,900
解毒剤		1,030,800	862,300	1,893,100
化学療法剤		131,400	173,400	304,800
公衆衛生用薬		309,500	109,700	419,200
その他		128,700	166,400	295,100
計		2,275,400	2,308,800	4,584,200

(5) 販売実績

(イ) 販売方法及び販売先

当社は全国都道府県に特約店を有し、大部分の製品、商品がこの特約店を通じて病院、医家及び薬店等へ販売している。

(ロ) 販売実績

最近2事業年度の実績は次の通りである。

(単位 千円)

種 別	期 間	35. 4. 1 ~ 35. 9. 30			35. 10. 1 ~ 36. 3. 31		
		6ヶ月計	月平均	構成比	6ヶ月計	月平均	構成比
中枢神経系用薬		151,187	25,198	3.8	415,332	69,222	10.2
循環器官用薬		39,464	6,577	1.0	43,816	7,303	1.1
消化器官用薬		90,953	15,159	2.3	121,323	20,220	3.0
ホルモン及びビタミン剤		113,928	18,988	2.9	153,858	25,643	3.8
滋養強壮変質剤		264,602	44,100	6.7	584,096	97,349	14.3
解毒剤		2,212,001	368,667	55.7	2,001,489	333,581	49.0
化学療法剤		329,981	54,997	8.3	414,444	69,074	10.1
公衆衛生用薬		513,789	85,631	12.9	134,410	22,402	3.3
その他		255,466	42,578	6.4	214,372	35,729	5.2
計		3,971,371	661,895	100.0	4,083,140	680,523	100.0

(ハ) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

製 品 名	時 期	包 装	35. 3. 31	35. 9. 30	36. 3. 31
アロピラザルプロ		50A	900	900	900
アンチオール錠		120 t	900	900	900
アルペン錠		25 t	90	85	85
グイーナス錠		100 t	300	300	300
カンゲル錠		150 t	300	300	300
カートン散		24包	90	90	90
カートン錠		52 t	60	60	60
グロンサン錠		100 t	255	245	245
グロンサン大型錠		150 t	925	925	925
グロンサン鉄錠		100 t	310	310	310
40% グロンサン糖注		50A	2,310	2,310	2,310
2.5% ザルソプロカノン		50A	360	360	360
スルキシン錠		10 t	180	120	120
20% 中外糖液		5A	59	59	59
点鼻用ナール		10cc	90	90	90
バルサン香		10本	60	60	60
バルサンゾール		350cc	90	90	90
ヒドロロンサン錠		100 t	390	300	300
ヒドロロンサン末		100 g	2,100	1,680	1,680
1万単位水性ロパール注		10A	140	140	140

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第35期 {昭和35年10月1日から
昭和36年3月31日まで}

中外製薬株式会社

取締役社長 上 野 十 蔵 殿

作 成 日	昭和36年6月26日
事務所所在地	東京都新宿区戸塚町1-526
事務所名	公認会計士染谷恭次郎事務所
公認会計士	染 谷 恭 次 郎 印
電 話	電話 東京(341)局 2988番

1 監 査 概 要

私は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている中外製薬株式会社の昭和35年10月1日から昭和36年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する重要な会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、私は、上記の財務諸表は中外製薬株式会社の昭和36年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 会社と私との関係

中外製薬株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

(4) 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 日 科 目	(34期) 35. 9. 30 現在			(35期) 36. 3. 31 現在			増 減
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
			%			%	
(資 産 之 部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金※1		1,250,390			1,331,789		81,399
2 受 取 手 形 } ※		814,910			737,858		△ 77,052
3 関係会社受取手形 } 2, 3		18,500			7,000		△ 11,500
4 売 掛 金		2,630,124			2,682,104		51,980
5 関係会社売掛金		69,278			68,833		△ 445
6 商 品		1,895			9,356		7,461
7 製 品 } ※4		696,137			594,759		△ 101,378
8 半 製 品 } ※4		520,490			575,072		54,582
9 原 材 料 } ※4		186,222			241,457		55,235
10 仕 掛 品※5		49,556			57,900		8,344
11 貯 蔵 品		18,688			18,638		△ 50
12 前 渡 金		71,234			66,504		△ 4,730
13 前 払 費 用		142,149			140,140		△ 2,009
14 その他の流動資産							
1 役員又は従業員に対する短期債権	23,972			25,339			
2 短期貸付金	41,653			55,730			
3 未 収 入 金	25,362			58,511			
4 そ の 他	16,924	107,911		14,740	154,320		46,409
流動資産計		6,577,484			6,685,730		108,246
同上貸倒引当金※6		140,554			155,259		14,705
差引流動資産計		6,436,930	75.6		6,530,471	75.3	93,541
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※7							
1 建 物	791,703			1,006,867			
減価償却引当金	134,871	656,832		161,217	845,650		188,818
2 構 築 物	114,571			121,781			
減価償却引当金	30,397	84,174		35,747	86,034		1,860
3 機 械 及 び 装 置	840,599			899,845			
減価償却引当金	423,900	416,699		485,794	414,051		△ 2,648
4 車 輛 及 び 運 搬 具	57,451			62,461			
減価償却引当金	24,816	32,635		30,638	31,823		△ 812
5 工 具 器 具 及 び 備 品	270,956			322,229			
減価償却引当金	164,786	106,170		185,384	136,845		30,675
6 土 地		292,810			289,892		△ 2,918
7 建 設 仮 勘 定		270,052			91,994		△ 178,058
有形固定資産合計		1,859,372			1,896,289		36,917
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 施 設 利 用 権※8		5,958			6,485		527
2 特 許 権		9,952			10,389		437
3 商 標 権		4,254			6,539		2,285
無形固定資産合計		20,164			23,413		3,249
(3) 投 資 資 産							
1 投 資 有 価 証 券		80,219			105,161		24,942
2 関 係 会 社 株 式		46,924			47,424		500
3 出 資 金		500			500		0
4 関 係 会 社 出 資 金		1,000			1,000		0
5 退職給与引当特定資産		26,540			29,089		2,549
6 そ の 他 の 投 資		37,943			42,208		4,265
投 資 合 計		193,126			225,382		32,256

科 目	期 日	(34期) 35. 9. 30 現在			(35期) 36. 3. 31 現在			増 減
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
固 定 資 産 合 計			2,072,662	24.4		2,145,084	24.7	72,422
資 産 合 計			8,509,592	100.0		8,675,555	100.0	165,963
(負 債 之 部)								
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形※9			1,707,482			1,585,287		△ 122,195
2 関 係 会 社 支 払 手 形			201,046			116,097		△ 84,949
3 買 掛 金			149,268			244,555		95,287
4 関 係 会 社 買 掛 金			6,583			9,563		2,980
5 短 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)			1,431,970			1,460,800		28,830
6 一 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)			384,254			455,262		71,008
7 未 払 金			130,368			122,529		△ 7,839
8 未 払 費 用			112,427			116,069		3,642
9 関 係 会 社 未 払 費 用			11,142			17,796		6,654
10 前 受 金			2,927			1,735		△ 1,192
11 預 り 金			11,369			11,109		△ 260
12 引 当 金								
1 納 税 引 当 金		9,055			4,293			
2 価 格 変 動 準 備 金		105,000			118,000			
3 返 品 調 整 勘 定		225,000	339,055		355,000	477,293		138,238
流 動 負 債 計			4,487,891	52.7		4,618,095	53.2	130,204
II 固 定 負 債								
1 長 期 借 入 金 (担 保 付)			316,430			240,297		△ 76,133
2 退 職 給 与 引 当 金			62,967			65,561		2,594
3 預 り 保 証 金※10			353,096			341,991		△ 11,105
固 定 負 債 計			732,493	8.6		647,849	7.5	△ 84,644
負 債 合 計			5,220,384	61.3		5,265,944	60.7	45,560
(資 本 之 部)								
I 資 本 金			1,800,000			1,800,000		0
(授 権 株 数)			(9,600万株)			(9,600万株)		
(発 行 済 株 式 数)			(3,600万株)			(3,600万株)		
(未 発 行 株 式 数)			(6,000万株)			(6,000万株)		
II 資 本 剰 余 金								
1 資 本 準 備 金			6,967			6,967		0
2 再 評 価 積 立 金			32,358			32,342		△ 16
資 本 剰 余 金 合 計			39,325			39,309		△ 16
III 利 益 剰 余 金								
1 利 益 準 備 金			164,150			184,850		20,700
2 任 意 積 立 金			867,143			957,143		90,000
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
(1) 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		6,327			6,890			
(2) 当 期 純 利 益		412,263	418,590		421,419	428,309		9,719
利 益 剰 余 金 合 計			1,449,883			1,570,302		120,419
資 本 合 計			3,289,208	38.7		3,409,611	39.3	120,403
負 債 資 本 合 計			8,509,592	100.0		8,675,555	100.0	165,963

脚 注

※2 この内242,080千円は短期借入金 241,970 千円
の担保に供している。

※3 この外受取手形割引高（関係会社受取手形割
引高を含む）は次の通りである。

脚 注

※1 この内 10,000千円は短期借入金 10,000千円の
担保に供している。

※2 この内210,803千円は短期借入金 210,800 千円
の担保に供している。

※3 この外受取手形割引高（関係会社受取手形割
引高を含む）は次の通りである。

受取手形割引高 2,935,387千円
 (内関係会社受取手形割引高) (42,00千円)
 ※4 棚卸資産の内製品55,472千円及び原材料2,962千円を評価損として夫々計上した。

※6 この内訳は貸倒引当金 117,254 千円未収差益勘定23,300千円である。

※7 (イ)この内下記の固定資産は「長期借入金」の担保に供している。(但し貸借対照表において流動負債に計上している「一年内に返済する長期借入金」を含む)

区 分	金 額
長 期 借 入 金 (一年内に返済する長期借入金)	千円 500,684 (184,254)
担 保	帳簿価格
浮 間 工 場 財 団	1,093,248
浮 間 寮 土 地 建 物	79,916
高 田 工 場 財 団	35,342
本 社 新 館 土 地 建 物	156,497
本 社 旧 館 土 地 建 物	37,750
計	1,402,753

(ロ)この内「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による要再評価資産については同法により昭和29年4月1日再評価限度額78,874千円に対し64,924千円の再評価を行い要再評価資産以外の資産(土地)については要再評価限度額3,150千円に対し3,150千円の再評価を行つた。

※8 施設利用権は電話利用権 3,975 千円賃借権利金1,983千円である。

※9 この内設備関係は140,178千円である。

※10 得意先よりの取引保証金である

受取手形割引高 3,146,483千円
 (内関係会社受取手形割引高) (84,648千円)
 ※4 棚卸資産の内製品92,958千円、半製品913千円及び原材料28,688千円を評価損として夫々計上した。

※5 36/3期より評価基準を総平均法から先入先出法に変更した。

※6 この内訳は貸倒引当金 131,959 千円、未収差益勘定23,300千円である。

※7 (イ)この内下記の固定資産は「長期借入金」の担保に供している。(但し貸借対照表において流動負債に計上している「一年内に返済する長期借入金」を含む)

区 分	金 額
長 期 借 入 金 (一年内に返済する長期借入金)	千円 495,559 (255,262)
担 保	帳簿価格
浮 間 工 場 財 団	1,075,000
浮 間 寮 土 地 建 物	78,181
高 田 工 場 財 団	316,455
本 社 新 館 土 地 建 物	152,475
本 社 旧 館 土 地 建 物	37,228
計	1,659,339

(ロ)この内「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による要再評価資産については同法により昭和29年4月1日再評価限度額78,874千円に対し64,924千円の再評価を行い要再評価資産以外の資産(土地)については要再評価限度額3,150千円に対し3,150千円の再評価を行つた。

※8 施設利用権は電話利用権 4,598 千円賃借権利金 1,887 千円である。

※9 この内設備関係は111,601千円である。

※10 得意先よりの取引保証金である。

(ロ) 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	35.4.1 ~ 35.9.30			35.10.1 ~ 36.3.31			増 減
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
				%			%	
I 売 上 高								
1 総 売 上 高			5,531,157			5,510,696		
2 売上値引戻り高			1,559,786	3,971,371 100.0		1,427,556	4,083,140 100.0	111,769
II 売 上 品 原 価								
1 商品製品期首棚卸高			682,569			698,032		
2 当期商品仕入高			123,912			118,546		
3 当期製品製造原価			1,305,319			1,371,024		
合 計			2,111,800			2,187,602		
4 他勘定振替高※1			81,859			106,170		
5 製品期末評価損			55,472			92,958		
6 商品製品期末棚卸高※2			698,032			604,115		
7 製品原価差額※3		△	68,148		△	18,530		
合 計			767,215	1,344,585 33.9		784,713	1,402,889 34.4	58,304
売 上 総 利 益				2,626,786 66.1			2,680,251 65.6	53,465
III 一般管理費及び販売費								

期 日 科 目	35.4.1 ~ 35.9.31			35.10.1 ~ 36.3.31			増 減
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
			%			%	
1 役 員 報 酬		11,600			11,820		
2 給 料 及 び 賃 金		102,732			115,845		
3 賞 与 及 び 諸 手 当		57,372			59,260		
4 福 利 厚 生 費		18,158			16,326		
5 退 職 金		6,544			1,592		
6 事 務 用 消 耗 品 費		13,041			16,510		
7 旅 費 交 通 費		54,432			55,076		
8 通 信 費		43,399			26,912		
9 交 際 費		78,910			78,367		
10 修 繕 費		4,191			5,679		
11 光 熱 費		1,610			3,089		
12 減 価 償 却 費		35,533			40,355		
13 租 税 公 課※4		79,439			67,300		
14 荷 造 運 送 費		101,725			90,453		
15 奉 仕 見 本 品 費		78,129			101,735		
16 広 告 宣 伝 費		814,415			697,736		
17 販 売 諸 費		175,763			153,958		
18 雑 業 利 益		44,838	1,721,831 43.4		47,819	1,589,332 38.9	△131,999
			904,955 22.7			1,090,419 26.7	185,464
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息		35,144			35,464		
2 受 取 配 当 金		856			9,143		
3 受 取 保 険 金		991			156		
4 原 価 差 額※3		68,798			19,489		
5 雑 当 期 総 利 益		15,947	121,736 3.1		18,184	82,436 2.0	△ 39,300
			1,026,691 25.8			1,172,855 28.7	146,164
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料		217,247			240,871		
2 売 上 割 引		113,047			125,204		
3 棚 卸 資 産 評 価 損							
(1) 製 品※5		55,472			92,958		
(2) 半 製 品		0			913		
(3) 原 材 料		2,962			28,688		
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額※6		24,200			21,000		
5 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,000			13,000		
6 返 品 調 整 勘 定 繰 入 額		120,000			130,000		
7 減 価 償 却 費		5,212			4,644		
8 租 税 公 課※7		27,451			23,475		
9 雑 損		47,837	614,428 15.4		70,683	751,436 18.4	137,008
当 期 純 利 益			412,263 10.4			421,419 10.3	9,156

脚 注

- ※1 他勘定振替高は奉仕見本品費，その他に振替えたものである。
- ※2 棚卸方法，帳簿棚卸，但し実地棚卸により帳簿棚卸を修正する。
評価基準，原価法（総平均法）
- ※3 原価差額は振替価格と実際原価との内部振替差額であつて，34期（35/9期）の内訳は製品 68,148千円
半製品650千円，35期（36/3期）の内訳は製品18,530千円，半製品959千円である。
- ※4 34期（35/9期）の内訳は33期（35/3期）事業税63,589千円及び印紙税外15,850千円であり，又35期（36/3期）の内訳は34期（35/9期）事業税54,462千円及び印紙税外12,838千円である。
- ※5 一部の季節的製品の原材料価格までの評価減がその大部分である。
- ※6 34期（35/9期）繰入額の内訳は貸倒引当金21,000千円及び未収差益勘定3,200千円であり，35期（36/3期）繰入額は貸倒引当金21,000千円である。
- ※7 34期（35/9期）27,451千円及び35期（36/3期）23,475千円は何れも法人税割である。

比較製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	35.4.1 ~ 35.9.30			35.10.1 ~ 36.3.31			増 減
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
				%			%	
I 原 材 料 費								
1 原材料期首棚卸高			192,684			204,910		
2 当期原材料仕入高			1,156,238			1,176,799		
合 計			1,348,922			1,381,709		
3 原材料期末棚卸高※1			204,910			260,095		
4 他勘定振替高※2			58,131			96,986		
合 計			263,041			357,081		
当期原材料費			1,085,881	74.6		1,024,628	71.1	△ 61,253
II 労 務 費			174,133	12.0		187,613	13.0	13,480
III 経 費								
1 福利厚生費			23,518			23,794		
2 退職金			4,404			5,891		
3 旅費交通費			1,916			2,111		
4 通信費			1,652			1,511		
5 交際費			1,948			2,740		
6 運搬費			885			3,011		
7 外注加工費			36,594			64,682		
8 光熱費			11,457			12,863		
9 水道料			829			1,118		
10 修繕費			11,004			10,788		
11 減価償却費			84,209			82,168		
12 不動産賃借料			88			86		
13 火災保険料			4,327			4,513		
14 租税公課			7,176			7,038		
15 棚卸減耗費			548			677		
16 雑費			5,033			6,596		
当期総製造費用			1,455,602	100.0		1,441,828	100.0	△ 13,774
仕掛品半製品期首棚卸高			429,728			570,046		140,318
合 計			1,885,330			2,011,874		126,544
仕掛品半製品期末棚卸高※3			570,046			632,972		62,926
半製品他勘定振替高※4			10,615			8,837		△ 1,778
半製品原価差額※5			△ 650			△ 959		△ 309
当期製品製造原価			1,305,319			1,371,024		65,705

脚 注

原価計算の方法は組別工程別総合原価計算である。

※1, 3 棚卸方法 帳簿棚卸 但し、実地棚卸により帳簿棚卸を修正する。

評価基準 原材料・半製品……………原価法（総平均法）
仕掛品…………… " （先入先出法）

※2 他勘定振替高は売却原材料その他である。

※4 他勘定振替高は売却半製品その他である。

※5 原価差額は振替価格と実際原価との内部振替差額である。

㊦ 比較剰余金計算書

利益剰余金の部

(単位 千円)

科 目	期 別	35.4.1 ~ 35.9.30		35.10.1 ~ 36.3.31		増 減
		内 訳	金 額	内 訳	金 額	
未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金			507,427		418,590	△ 88,837
(2) 前期利益剰余金処分別						
1 利益準備金			25,100		20,700	
2 納税引当金			190,000		162,000	

期 別 科 目	35.4.1 ~ 35.9.30		35.10.1 ~ 36.3.31		増 減
	内 訳	金 額	内 訳	金 額	
3 配 当 金		162,000		135,000	
4 役 員 賞 与 金		4,000		4,000	
5 任 意 積 立 金		120,000	501,100	90,000	411,700
繰越利益剰余金期末残高		6,327		6,890	563
(3) 当 期 純 利 益		412,263		421,419	9,156
当期末処分利益剰余金		418,590		428,309	9,719

注 利益準備金及び任意積立金は前期利益剰余金処分による繰入以外の繰入がないので財務諸表規則第77条の2により省略した。

資本剰余金の部

(単位 千円)

期 別 科 目	35.4.1 ~ 35.9.30		35.10.1 ~ 36.3.31		増 減
	内 訳	金 額	内 訳	金 額	
I 資 本 準 備 金					
1 前 期 々 末 残 高		6,967		6,967	
2 当 期 発 生 高		0		0	
3 当 期 々 末 残 高		6,967		6,967	0
II 再 評 価 積 立 金					
1 前 期 々 末 残 高		32,375		32,358	
2 当 期 処 分 額※1		17		16	
3 当 期 々 末 残 高		32,358		32,342	△ 16
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金		39,325		39,309	△ 16

脚 注

※1 再評価税納付による取崩し高である。

(㊦) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	35. 11. 28		36. 5. 29		増 減
	内 訳	金 額	内 訳	金 額	
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高		6,327		6,890	
2 当 期 純 利 益		412,263		421,419	
合 計		418,590		428,309	9,719
II 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1 利 益 準 備 金		20,700		21,100	
2 納 税 引 当 金		162,000		167,000	
3 配 当 金		135,000		135,000	
4 役 員 賞 与 金		4,000		4,000	
5 任 意 積 立 金		90,000	411,700	94,000	421,100
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		6,890		7,209	319

(㊦) 附属明細表

様式第一号

(a) 有価証券明細表

銘	柄	一株の金額	株 数	取得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式						
(株) 住 友 銀 行		50	60,000	3,360	3,360	
(株) 三 井 銀 行		50	40,000	2,060	2,060	
(株) 富 士 銀 行		50	40,000	2,240	2,240	
(株) 協 和 銀 行		50	100,000	5,155	5,155	
(株) 日 本 勧 業 銀 行		50	112,500	6,305	6,305	
(株) 東 海 銀 行		50	50,000	3,305	3,305	

銘	柄	一株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	日本不動産銀行	500	4,000	2,000	2,000	
	野村証券株	50	80,000	4,000	4,000	
	東瀝青起業株	50	45,000	2,250	2,250	
株	東京薬業会館	500	8,400	4,200	4,200	
株	日本リサーチセンター	500	10,000	5,000	5,000	
	桃山観光開発株	500	8,000	4,000	4,000	
	その他 35 銘柄	—	161,401	14,761	14,761	
	計	—	719,301	58,636	58,636	

種 類	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
	千円	千円	
その他有価証券			
貸付信託受益証券 東洋信託銀行	5,000	5,000	
投資信託 " 大和証券株	5,000	5,000	
" 野村証券株	3,000	3,000	
" 大商証券株	3,000	3,000	
" その他	4,300	4,300	
社債投資信託 " 野村証券株	5,000	5,000	
利付債券 日本不動産銀行株	19,550	19,550	
その他の 3 件	1,675	1,675	
計	46,525	46,525	

注 評価基準 取得価格は原価法（移動平均法）、貸借対照表計上額は取得価格による。

様式第二号

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	35.10.1～36.3.31		36.3.31 残 高	減 価 引当金	差 引 36.3.31 残 高	摘 要
		増加額	減少額				
建 物	791,703	233,746	18,582	1,006,867	161,217	845,650	
構 築 物	114,571	7,352	142	121,781	35,747	86,034	主な増加内容
機 械 装 置	840,599	59,576	330	899,845	485,794	414,051	総合研究所建物 213,592千円
車 輛 及 び 運 搬 具	57,451	6,439	1,429	62,461	30,638	31,823	総合研究所工具器具 35,114千円
工具器具及び備品	270,956	51,949	676	322,229	185,384	136,845	浮間工場製剤設備 26,877千円
土 地	292,810	1,271	4,189	289,892	0	289,892	
建 物 仮 勘 定	270,052	72,983	251,041	91,994	0	91,994	
計	2,638,142	433,316	276,389	2,795,069	898,780	1,896,289	

様式第三号

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一に満たないため財務諸表規則第百条により省略。

様式第四号

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前期繰越高			35.10.1～ 36.3.31 増加額		36.3.31 残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
株式	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円	
水谷薬品株式会社	500	2,350	1,175	1,175	—	—	2,350	1,175	1,175	設立年月日 昭和26年12月28日 資本金 2,500千円

銘柄	一株の金額	前期繰越高			35.10.1～ 36.3.31 増加額		36. 3. 31 残高			摘要
		株数	取得価格	貸計 借対 照表 上額	株数	金額	株数	取得価格	貸計 借対 照表 上額	
株式 中外総合印刷 株式会社	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円	設立年月日 昭和33年11月1日 資本金 20,000千円
	500	33,200	16,600	16,600	—	—	33,200	16,600	16,600	設立年月日 昭和33年12月10日 資本金10万スイスフ ラン(8,410千円)1ス イスフランを84円10 銭で算出してある。
CHUGAI S.A.	1,000 スイス フラン	85	7,149	7,149	—	—	85	7,149	7,149	設立年月日 昭和28年4月17日 資本金 24,000千円
昭光化学工業 株式会社	500	24,000	12,000	12,000	1,000	500	25,000	12,500	12,500	設立年月日 昭和34年10月29日 資本金 50,000千円
日本ルセル 株式会社	1,000	10,000	10,000	10,000	—	—	10,000	10,000	10,000	
計			46,924	46,924		500		47,424	47,424	

注 1 評価基準 取得価格は原価法（移動平均法）
貸借対照表計上額は取得価格

2 当期においては減少がなかったため附属明細表の指定様式における当該欄の記載を省略した。

様式第五号

(e) 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	35.10.1～36.3.31		36.3.31残高	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
有 限 会 社 中 外 運 輸	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 1,000	

注 資本金2,000千円の中、当社1,000千円の出資により昭和31年10月18日設立した。

様式第六号

(f) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

様式第七号

(g) 社 債 明 細 表

該当事項なし

様式第八号

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	35.10.1～36.3.31		36. 3. 31 残 高	摘 要			
		増加額	減少額		利 率	使 途	返済期限	担 保
日 本 興 業 銀 行	千円 (32,000) 46,000	千円 0	千円 16,000	千円 (30,000) 30,000	日歩2.7銭	設備資金	36.11.30	浮間工場財団
住 友 銀 行	(16,000) 23,000	0	8,000	(15,000) 15,000	" 2.6 "	"	"	"
三 井 銀 行	(8,000) 11,500	0	4,000	(7,500) 7,500	" 2.6 "	"	"	"
富 士 銀 行	(8,000) 11,500	0	4,000	(7,500) 7,500	" 2.6 "	"	"	"
三菱信託銀行	(0) 80,000	0	0	(6,000) 80,000	" 2.6 "	運転資金	40. 1.19	本社新館土地 建物
日本不動産銀行	(200,000) 200,000	0	0	(200,000) 200,000	" 2.9 "	"	36. 7.31	

借 入 金	前期繰越高	35.10.1～36.3.31		36. 3. 31	摘 要			
		増加額	減少額	残 高	利 率	使 途	返済期限	担 保
	千円	千円	千円	千円				
住友生命保険	(40,000) 100,000	25,000	16,000	(63,000) 109,000	日歩2.7銭	運転資金	38. 8.31	高田工場財団 本社旧館土地 建物
千代田生命保険	(40,000) 125,000	0	16,000	(63,000) 109,000	" 2.7 "	"	"	"
安田生命保険	(40,000) 75,000	50,000	16,000	(63,000) 109,000	" 2.7 "	"	"	"
住宅金融公庫	(254) 28,684	0	125	(262) 28,559	年利6分5厘	設備資金	68. 3.31	浮間寮土地建 物
計	(384,254) 700,684	75,000	80,125	(455,262) 695,559				

注 括弧内の金額 455,262 千円は返済期限一年未満のもので貸借対照表では「一年内に返済する長期借入金」として流動負債に計上した。

様式第九号

(i) 関係会社借入金明細表
該当事項なし

様式第十号

(j) 資本金明細表

銘 柄			発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場証券 取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 式	中外製薬株式会 社株式	株	円	千円	{東京・大阪 名古屋・福岡	36,000,000 株の中 には再評価積立金 の資本組入による 無償交付 600,000 株が含まれている
		小 計	36,000,000	50	1,800,000		
	無額面 株 式	小 計	36,000,000		1,800,000		
			0		0		
			0		0		

株式発行のない資本の額

資 本 の 額

1,800,000円

準備金の { 資本組入額
30,000千円
資本組入 { 計 30,000

摘 要
組 入 年 月
組 入 額

昭和31年8月1日
再評価積立金 30,000千円

様式第十一号

(k) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	35.10.1～ 36.3.31 償 却 額	償 却 額 累 計	36. 3. 31 残 高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額	
							35.10.1～ 36.3.31	累 計
%								
有形固定資産								
建物	1,006,867	29,708	161,217	845,650	16.0	定率法	△ 9	142
構築物	121,781	5,422	35,747	86,034	29.4	"	0	0
機械及び装置	899,845	61,554	485,794	414,051	54.0	"	△ 250	△ 250
車輛及び運搬具	62,461	7,019	30,638	31,823	49.1	"	△ 19	△ 18
工具器具及び備品	322,229	20,742	185,384	136,845	57.5	"	△ 150	△ 149
有形固定資産計	2,413,183	124,445	898,780	1,514,403	37.2		△ 428	△ 275
無形固定資産								
施設利用権	8,656	1,900	2,171	6,485	25.1	定額法	0	4
特許権	11,655	581	1,266	10,389	10.9	"	0	0
商標権	7,645	241	1,106	6,539	14.5	"	0	0
無形固定資産計	27,956	2,722	4,543	23,413	16.3		0	4
合 計	2,441,139	127,167	903,323	1,537,816	37.0		△ 428	△ 271

注 当期償却額には租税特別措置法第10条及び第42条の規定による特別償却額 4,058 千円及び法人税法施行規則第21条の2第2項の規定に基づく耐用年数短縮による増加償却額 8,253 千円が含まれている。

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和36年3月31日現在)

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金 (単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金	7,115	定期預金	1,206,747
当座預金	101,591	振替預金	134
普通預金	167	雑預金	3,035
通知預金	13,000	計	1,331,789

(b) 受取手形

何れも得意先より売掛金の決済として受入れた手形で、その支払期日別内訳は下記の通りである。

(単位 千円)

期 限	金 額	期 限	金 額
昭和36年4月	105,592	昭和36年8月以降	471,040
" " 5月	50,202		
" " 6月	41,597		
" " 7月	69,427	計	737,858

(c) 関係会社受取手形

(単位 千円)

相 手 先	区 分	期 限	金 額
水谷薬品㈱	医薬品売上代金	昭和36年4月	5,000
		" " 5月	2,000
	計		7,000

(d) 売掛金 (関係会社売掛金を含む)

(単位 千円)

相 手 先	金 額
医薬品卸売業者の売掛金	2,682,104
関係会社の売掛金	68,833
計	2,750,937

上記売掛金の滞留状況

(単位 千円)

区 分	期 別	35.4.1~35.9.30	35.10.1~36.3.31
期末売掛金残高		2,699,402	2,750,937
月平均売上高		661,895	680,523
滞留期間(期首期末平均売掛金残高) 月平均売上高		4ヶ月	4ヶ月

(e) 棚卸資産

(単位 千円)

区 分	金 額	内 訳
商製品	9,356	合成洗剤外 9,356
製半製品	594,759	解毒剤 89,838
原材料	575,072	" 163,735
仕掛品	241,457	原料 145,592
貯蔵品	57,900	製造部門 20,903
	18,638	荷造材料 5,858
		化学療法剤 93,904外
		中枢神経系用薬 112,839外
		容器包装材料 95,865
		製剤部門 46,997
		消耗工具器具備品 2,682外

(f) 前渡金

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原材料	輸入原材料外前払代	66,504

(g) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
未 経 過 支 払 利 息	借入金の未経過利息	23,870
未 経 過 割 引 料	割引手形の未経過割引料	66,833
そ の 他	未経過保険料外	49,437
計		140,140

(h) その他の流動資産

(1) 役員及び従業員に対する短期債権

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
従業員に対する一時的のもの	従業員に対する福利厚生及び住宅資金	25,339

(2) 短期貸付金

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
貸 付 金	得意先に対する再建資金貸付外	55,730

(3) 未 収 入 金

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 材 料 外	副産物売却代未収入金外	58,511

(4) そ の 他

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
出 張 旅 費 外	販売員出張旅費概算払外	14,740

(i) 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

有形固定資産の明細表は財務諸表附属明細表の様式2及び様式11に記載してあるので省略した。

(b) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
器 具 備 品	映画フィルム製作内払金	33,450
そ の 他	総合研究所工事費外	58,544
計		91,994

(c) 退職給与引当特定資産

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
生 命 保 険 料	日本団体生命保険(株)外	29,089

(d) その他の投資

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
賃 借 敷 金	三黄ビル外	42,208

(i) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(単位 千円)

区 分	金 額	期 限	金 額
商 品 仕 入	12,772	昭 和 36 年 4 月	328,545
原 材 料 仕 入	775,581	" 5 月	336,855
広 告 宣 伝 費	652,138	" 6 月	307,233
設 備 関 係	111,601	" 7 月	270,836
そ の 他	33,195	" 8 月	220,432
		" 9 月	121,386
計	1,585,287	計	1,585,287

(b) 関係会社支払手形

(単位 千円)

相手先	摘要	金額	期限	金額
中外総合印刷(株)	原材料仕入代金外	70,309	昭和36年4月	13,000
日本ルセル(株)	"	45,788	" 5月	33,061
			" 6月	10,492
			" 7月	27,092
			" 8月	27,000
			" 9月	5,452
計		116,097	計	116,097

(c) 買掛金

(単位 千円)

区分	金額	区分	金額
商品仕入	27,140		
原材料仕入	217,415	計	244,555

(d) 関係会社買掛金

(単位 千円)

相手先	区分	金額
中外総合印刷(株)	原材料仕入代金	9,120
昭光化学工業(株)	"	443
計		9,563

(e) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要			
		利率	使途	返済期限	担保
住友銀行	250,000	2.1	運転資金	36.5.31	
三井銀行	125,000	2.1	"	36.5.31	
富士銀行	125,000	2.2	"	36.5.31	
協和銀行	20,000	2.1	"	36.4.7	
"	100,000	2.2	"	36.5.31	
日本勧業銀行	75,000	2.1	"	36.4.25	
"	55,000	2.2	"	36.5.31	
東海銀行	10,000	2.2	"	36.4.28	
三菱銀行	15,000	2.1	"	36.4.28	
千葉銀行	110,000	"	"	36.6.30	
"	103,000	"	"	36.6.20	商手担保
"	87,800	2.2	"	36.5.31	"
埼玉相互銀行	115,000	2.2	"	36.6.15	
日本相互銀行	90,000	2.4	"	36.6.30	
東邦銀行	50,000	2.2	"	36.4.30	
"	10,000	2.2	"	36.4.30	商手担保
常陽銀行	10,000	1.8	"	36.5.24	預金担保
"	10,000	2.2	"	36.5.31	商手担保
日本団体生命保険	100,000	2.4	"	36.6.30	
計	1,460,800				

(f) 未払金

(単位 千円)

区分	摘要	金額
売上割引	得意先に対する売上割引額	117,187
固定資産購入	伊藤製作所(株)機械購入代外	3,948
その他	35年9月期末払配当金外	1,394
計		122,529

(g) 未払費用 (単位 千円)

区 分	摘 用	金 額
広告宣伝費	新聞掲載広告料外	53,375
その他の諸経費	特売費外	62,694
計		116,069

(h) 関係会社未払費用 (単位 千円)

相 手 先	区 分	金 額
中外総合印刷(株)	事務用品等印刷代金	10,359
(有) 中外運輸	原材整, 製品等の運賃	7,437
計		17,796

(i) 前受金 (単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
山口薬局外	取引前受金	1,735

(j) 預り金 (単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
社会保険税	役員, 従業員外源泉所得税	1,498
所得の計	3 月度, 健康, 厚生年金及び失業保険料	3,101
社 会 保 険 税 他	住民税外	6,510
計		11,109

(≡) 主な収支の内容

(a) 雑 益 (単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
社宅及び寮等家賃地代	3,372	貸付金利息外	11,570
原材料等売却益	3,242	計	18,184

(b) 雑 損 (単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
寄付金	12,614		
株式代行手数料外	58,069	計	70,683

(3) そ の 他

金 繰 状 況

(i) 最近の金繰実績

(単位 千円)

項 目	35年10月	11 月	12 月	36年1月	2 月	3 月	計
前月繰越高※1	1,250,390	1,235,187	1,187,483	1,265,751	1,368,077	1,284,101	1,250,390
営業収入	674,062	482,998	717,523	640,441	616,994	862,481	3,994,499
借入金	75,000	270,000	290,000	—	42,000	120,000	797,000
その他の他※3	16,481	12,965	6,997	4,913	7,198	20,197	68,751
計	2,015,933	2,001,150	2,197,003	1,911,105	2,034,269	2,286,779	6,110,640
原材料費	207,376	263,207	299,692	153,450	238,355	178,703	1,340,783
人件費	42,572	44,338	125,408	40,061	45,150	46,172	343,701
経費	220,144	212,520	236,308	204,320	223,173	227,361	1,323,826
設備	21,926	55,758	55,444	18,598	38,224	37,797	227,747
借入金返済	220,970	66,062	30,000	29,000	26,063	401,200	773,295
その他の他※4	67,758	176,782	184,400	97,599	179,203	63,757	769,499
翌月繰越高※2	1,235,187	1,182,483	1,265,751	1,368,077	1,284,101	1,331,789	1,331,789
計	2,015,933	2,001,150	2,197,003	1,911,105	2,034,269	2,286,779	6,110,640

注 ※1, 2 現金, 預金の合計額である。

※3 受取利息，配当金，不用資産売却収入等である。

※4 法人税，配当金，地方税，投資等である。

(ロ) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前月繰越高※1	1,331,789	1,272,302	1,374,014	1,422,570	1,391,252	1,337,122	1,331,789
営業収入	617,238	656,329	612,601	646,506	772,545	988,504	4,293,723
借入金	50,000	280,000	200,000	260,000	—	—	790,000
その他の※3	15,796	7,530	5,000	8,000	5,000	22,000	63,326
計	2,014,823	2,216,161	2,191,615	2,337,076	2,168,797	2,347,626	6,478,838
原材料費	164,698	221,878	216,879	249,916	296,465	291,848	1,441,684
人件費	47,154	56,640	52,000	138,000	53,000	53,000	399,794
経費	210,548	265,423	244,030	209,134	244,628	241,437	1,415,200
設備	47,056	60,679	19,936	22,338	14,298	23,954	188,261
借入金返済	213,000	26,064	50,000	239,000	16,065	310,000	854,129
その他の※4	60,065	211,463	186,200	87,436	207,219	84,000	836,383
翌月繰越高※2	1,272,302	1,374,014	1,422,570	1,391,252	1,337,122	1,343,387	1,343,387
計	2,014,823	2,216,161	2,191,615	2,337,076	2,168,797	2,347,626	6,478,838

注 ※1, 2 現金，預金の合計額である。

※3 受取利息，配当金，不用資産売却収入等である。

※4 法人税，配当金，地方税，投資等である。

